



# CIRCULAR CITY TRANSITION GUIDE

## サーキュラーシティ 移行ガイド

持続可能な都市の未来をともにデザインする

バージョン：1.0

発行日：2024年10月8日

発行元：三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社

コンテンツ開発協力：慶應義塾大学・COI-NEXT「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」

サーキュラーシティ移行ガイド（循環都市移行ガイド）とは？

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは？

サーキュラーシティ（循環都市）とは？

サーキュラーシティ（循環都市）の目的

サーキュラーシティ（循環都市）への移行を実現する10のプロセス

**PREPARE（準備する）**

1. 基礎理解
2. ステークホルダーのマッピング
3. 現状分析

**PLAN（計画する）**

4. ビジョン策定
5. 重点分野・アクションプラン策定
6. モニタリング指標策定
7. ロードマップ策定・公表

**PROMOTE（推進する）**

8. アクション
9. モニタリング
10. コミュニケーション

サーキュラーシティ（循環都市）の国内における推進事例

よくあるご質問

免責事項

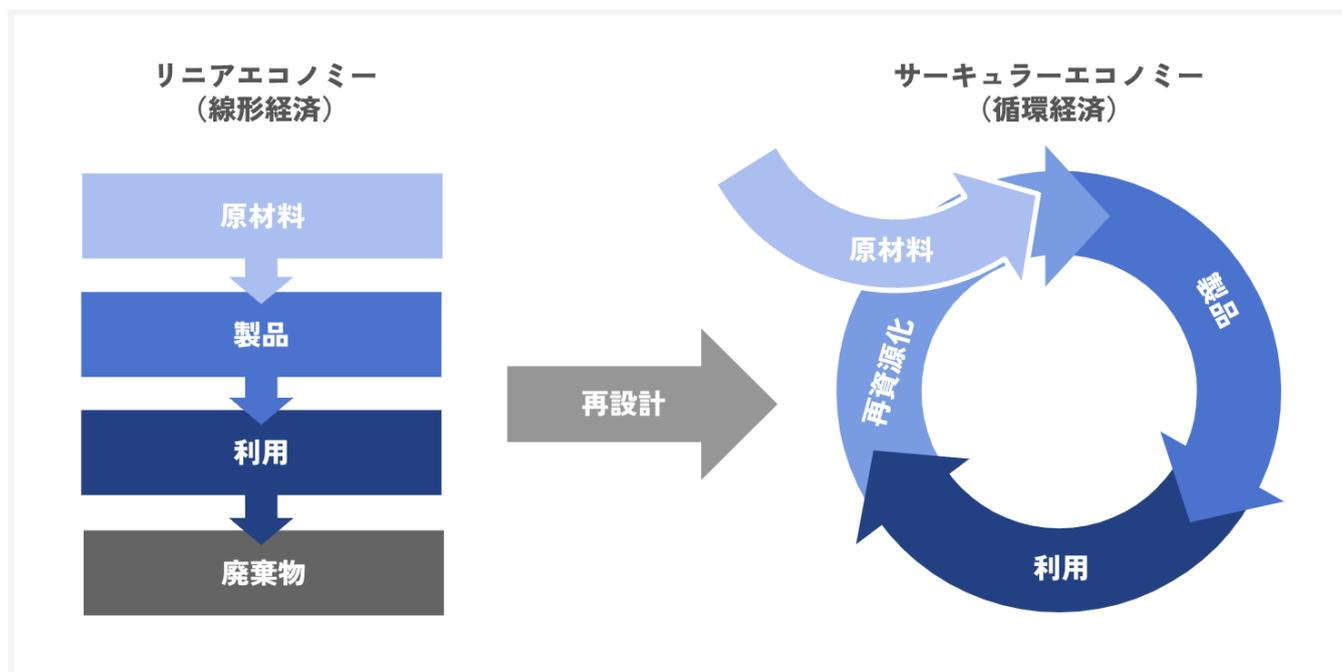
## サーキュラーシティ移行ガイド（循環都市移行ガイド）とは？

サーキュラーシティ移行ガイド（循環都市移行ガイド）は、自治体においてサーキュラーエコノミー（循環経済）の推進に携わる皆様に向けて、サーキュラーシティに関わる基礎的な概念や、自治体のサーキュラーシティ（循環都市）への移行プロセス、参考事例などをまとめた手引きです。本ガイドは、主に下記の皆様を想定読者としています。

- ・自治体のサーキュラーシティ政策に携わる首長・行政担当者・議員の皆様
- ・自治体のサーキュラーシティ推進に携わる企業・金融機関・教育機関・研究機関の皆様
- ・自治体のサーキュラーシティ推進に携わる市区町民・NPO団体の皆様

## サーキュラーエコノミー（循環経済）とは？

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を伴い、気候変動や生物多様性の喪失、資源枯渇などの原因となっているリニアエコノミー（直線経済）に代わる概念で、「**従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を旨とする（※）**」新たな経済・社会システムを意味します。



※ 環境省「[令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書](#)」より引用

## サーキュラーシティ（循環都市）とは？

「サーキュラーシティ（循環都市）」とは、一言で表すと「サーキュラーエコノミー（循環経済）の概念を自治体の政策に採用し、推進している都市」のことを指します。世界では、欧州の循環都市推進イニシアチブ [Circular Cities Declaration](#)（欧州循環都市宣言）や、持続可能な社会の実現を目指す2,500以上の自治体で構成される国際ネットワーク・ICLEIが展開する循環都市イニシアチブ [ICLEI Circulars](#)（イクレイ・サーキュラズ）、英国のサーキュラーエコノミー推進機関 [エレン・マッカーサー財団](#) などが「サーキュラーシティ」について定義しています。本ガイドでは、既存の定義も踏まえた上でサーキュラーシティを下記のように定義します。

**サーキュラーシティ（循環都市）とは、産官学民が連携しながら、都市の全域においてリニアエコノミー（直線経済）からサーキュラーエコノミー（循環経済）への公正な移行を推進することで、環境・社会・経済の全てにおいて正のインパクトを創出し、将来世代も含めた市民のウェルビーイング向上を目指す都市のことを指す。**

サーキュラーシティは、都市内部における資源循環に限らず、気候変動・生物多様性の喪失・資源制約・格差・社会的孤独・地域経済の衰退といった都市が直面する多様な課題に統合的にアプローチするための包括的な概念であり、サーキュラーシティへの移行を通じて様々な正のインパクトを創出することを目的としています。

環境省は、2024年5月に閣議決定された「[第六次環境基本計画](#)」（※）において循環・高付加価値型の経済社会システムへの転換により「循環共生型社会」を目指すとしており、同年8月に閣議決定された「[第五次循環型社会形成推進基本計画](#)」においても循環経済を環境・社会課題の同時解決につながる国家戦略として位置付けています。また、経済産業省は2023年3月に策定した「[成長志向型の資源自律経済戦略](#)」（※）のなかで地域の特徴を最大限に活かした地域循環モデルの創出の重要性について言及しています。「サーキュラーシティへの移行」は、これらを実現するための具体的手法として捉えることができます。

※ **第六次環境基本計画とは？（環境省）**：第一次環境基本計画が策定されてから30年という節目に策定される環境基本計画。「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現を環境政策の最上位の目標として掲げる。気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り、環境の質を上げることにより経済・社会を成長・発展させる「循環共生型社会」の実現を打ち出している。

※ **第五次循環型社会形成推進基本計画とは？（環境省）**：循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるもの。第五次基本計画では、循環経済への移行を「気候変動、生物多様性の保全、環境汚染の防止等の環境面の課題と合わせて、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力の強化や経済安全保障といった社会課題の同時解決にもつながるものであり、国家戦略として取り組むべき重要な政策課題」として位置付けている。

※ **成長志向型の資源自律経済戦略とは？（経済産業省）**：2020年5月に策定された「循環経済ビジョン2020」を踏まえ、資源循環経済政策の再構築等を通じた国内の資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得を目指すための総合政策パッケージ。1. 競争環境整備（規制・ルール）、2. サーキュラーエコノミー・ツールキット（政策支援：GX先行投資支援策「資源循環分野」、3. サーキュラーエコノミー・パートナーシップの立上げ（産官学連携）の3点を柱に据える。

## サーキュラーシティ（循環都市）の目的

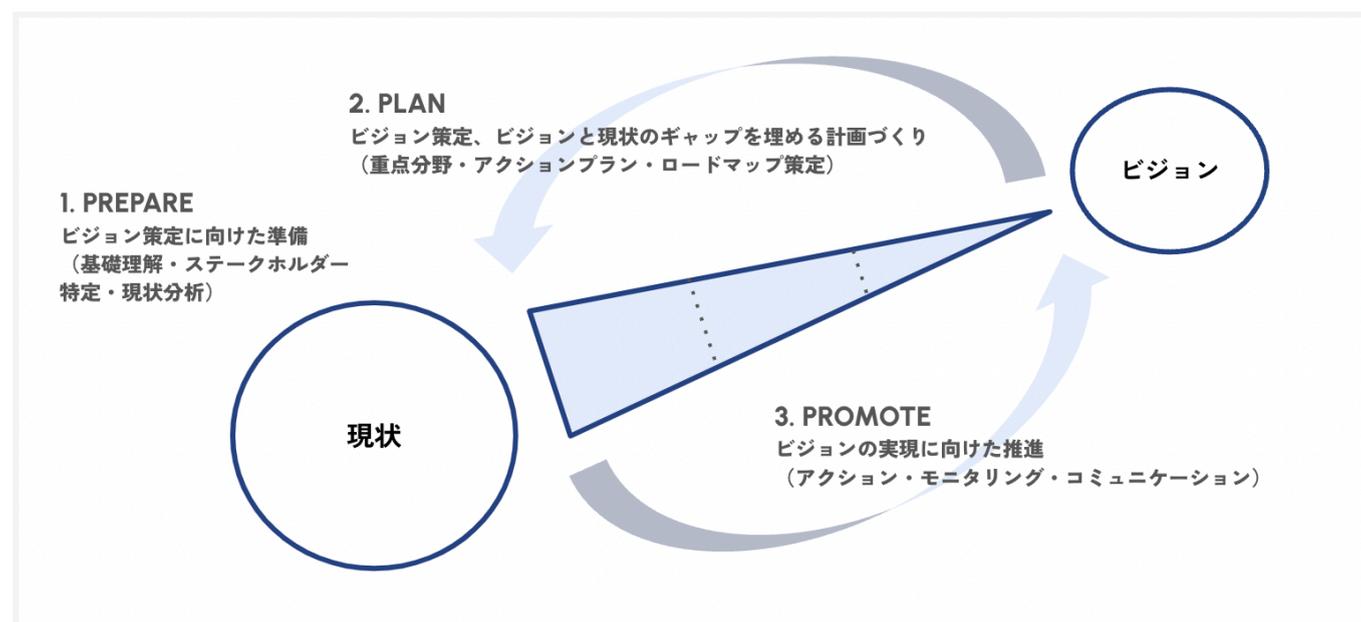
サーキュラーシティを推進する究極の目的は、現在および未来の市民のウェルビーイング向上にあり、そのために環境（Planet）・社会（People）・経済（Prosperity）の三側面においてそれぞれ下記のような正のインパクト創出を目指します。環境省の「第六次環境基本計画」においても「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現が日本の環境政策の最上位の目標として掲げられており、第五次循環型社会形成推進基本計画においても「循環経済への移行により循環型社会を形成することは、将来にわたって質の高い生活をもたらす『新たな成長』を実現し、地上資源基調の『ウェルビーイング/高い生活の質』を実現するための重要なツール」だと説明されています。

### サーキュラーシティ（循環都市）の目的概念図

ウェルビーイング (Well-being)		
(現在および将来の) 市民のウェルビーイング・高い生活の質の実現		
<b>環境 (Planet)</b> 脱炭素、生物多様性保全・再生、廃棄物削減、土壌・水質・大気質改善	<b>社会 (People)</b> 地域関係資本強化、雇用創造、教育、健康促進、防災、文化創造	<b>経済 (Prosperity)</b> 地域経済循環、地産地消推進、新産業創出、行政コスト削減、安全保障

## サーキュラーシティへの移行を実現する10のプロセス

サーキュラーシティへの移行は、自治体を取り巻く現状を理解し、将来のありたい姿（ビジョン）を策定し、そのビジョンと現状とのギャップを埋めるための戦略となる重点分野・アクションプラン・ロードマップを定め、アクションとモニタリング、コミュニケーションを通じてビジョン実現を目指していくという流れとなります。



本ガイドでは、サーキュラーシティへの移行に向けた典型的なプロセスを大きく「PREPARE（準備する）→PLAN（計画する）→PROMOTE（推進する）」の3段階に分けています。各段階をより細かく細分化すると、下記10つのプロセスに分類することができます。

## PREPARE（準備する）

1. 基礎理解
2. ステークホルダー特定
3. 現状分析

## PLAN（計画する）

4. ビジョン策定
5. 重点分野・アクションプラン策定
6. モニタリング指標策定
7. ロードマップ策定・公表

## PROMOTE（推進する）

8. アクション
9. モニタリング
10. コミュニケーション

## PREPARE（準備する）

### 1. 基礎理解

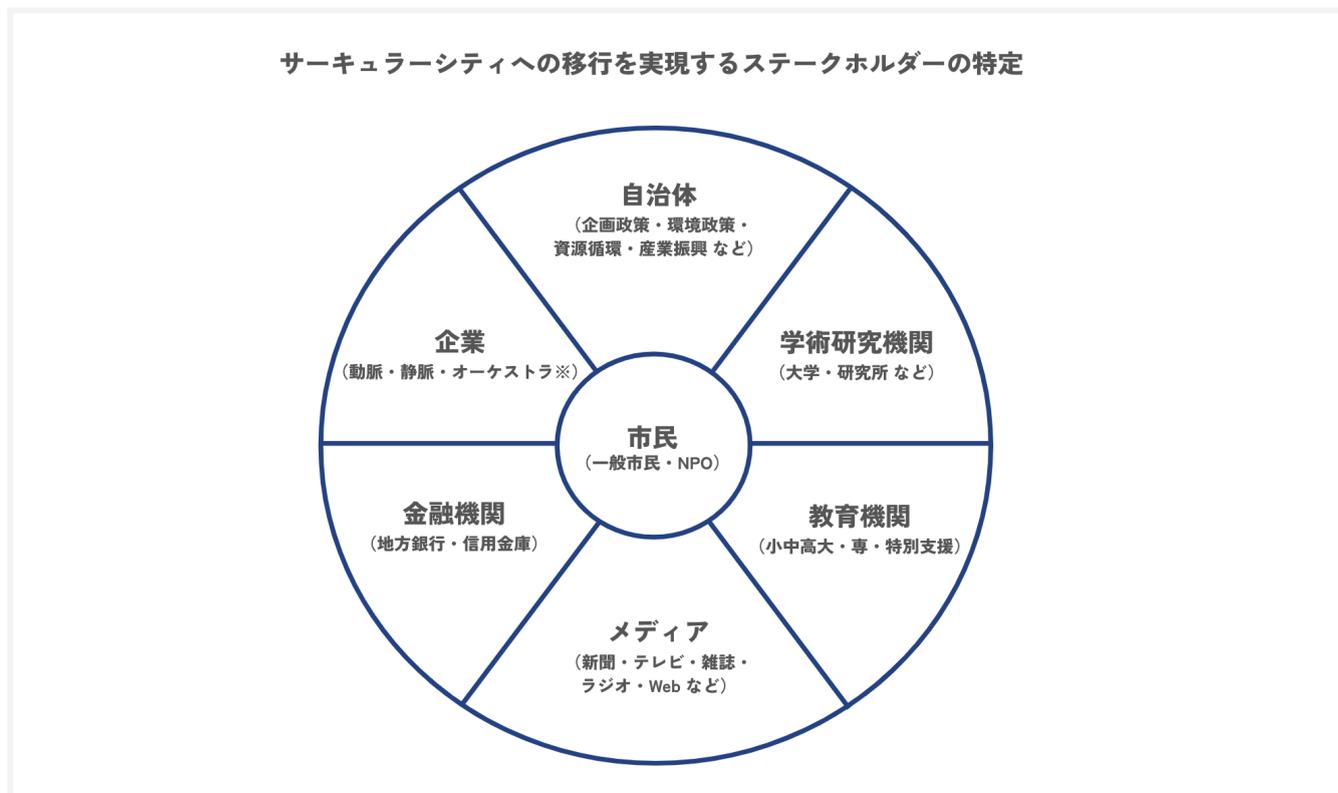
はじめて取り組みを進める場合、まずは自治体内の関係部局の職員、首長など、サーキュラーシティ政策の推進に携わる関係者を招き、サーキュラーエコノミー・サーキュラーシティに関する基礎理解・共通認識の醸成に向けた勉強会の実施から始めましょう。具体的には下記のような内容について学びます。基礎理解のためのインプットについては、サーキュラーエコノミーやサーキュラーシティに詳しい外部講師の招聘も有効です。

#### 基礎理解のための勉強会のアジェンダ例

- ・サーキュラーエコノミー・サーキュラーシティとは？
- ・日本におけるサーキュラーエコノミー政策・法規制
- ・国内外におけるサーキュラーエコノミー・サーキュラーシティの先進事例

## 2. ステークホルダーの特定

主要な関係者間で基礎理解を深めたうえで、サーキュラーシティへの移行を実現する上で鍵を握るステークホルダーを特定し、マッピングしていきます。その際は、可能な限り下記7つのステークホルダーを含めるようにします。なお、本作業は主要な関係者を招いた少人数のワークショップ形式で実施することもおすすめです。



※ オーケストラ企業とは？：自治体のカウンターパートとして、地域内外の様々なステークホルダーと連携しながらサーキュラーシティへの移行をファシリテートしてくれる企業・地域金融機関・協議会・団体などを指す。

それぞれのステークホルダーは、サーキュラーシティへの移行に向けて重要な役割を担います。自治体はビジョンの策定や政策の立案・実行により、企業は地域内におけるサーキュラーエコノミーの実践により、そして学術研究機関は新たな研究・技術開発により、それぞれ移行を牽引します。

また、金融機関は循環型ビジネスに対する投融資などお金の循環を通じて、メディアは市民への周知など情報の循環を通じて、そして教育機関は人材育成を通じて移行を支えます。特に、地域企業との豊富なネットワークを有し、地域企業の課題も把握しており、マッチング力も有する地域金融機関は、自治体のカウンターパートとしてサーキュラーシティへの移行をファシリテートするオーケストラ企業の役割を担うことも可能です。

そして、移行の中心にいるのは、消費者として、企業人として、投資家としてなど、様々な立場からサーキュラーシティへの移行の担い手となる市民です。サーキュラーシティ政策の究極的な目標は将来世代も含めた市民のウェルビーイング向上にあり、市民中心のまちづくりが重要となることを踏まえ、ステークホルダーマップの中心には市民を据えます。これら7つのステークホルダーが協働・共創することで、サーキュラーシティへの移行をスムーズに進めることができます。

## サーキュラーシティへの移行に向けた各ステークホルダーの役割

- **自治体**：政策による移行支援
- **企業**：実践者（動脈・静脈・オーケストラ企業）として供給サイドからの移行を促進
- **市民**：循環型の暮らし、分別・回収協力など実践者として需要サイドからの移行を促進
- **学術研究機関**：素材やデジタルテクノロジーなどの新たな研究・技術開発
- **金融機関**：地域企業へのアプローチ・移行に向けたファイナンス・オーケストラ企業としての活動
- **メディア**：市民へのアプローチ・情報発信・意識啓発
- **教育機関**：未来の市民（消費者）・サーキュラーエコノミー人材の育成

各ステークホルダーごとに、地域の中で鍵を握る具体的な団体（キープレイヤー）・個人（キーパーソン）を洗い出し、まずは個別にコミュニケーションをとり、サーキュラーエコノミーや循環型まちづくりについての現状認識や課題についてヒアリングを実施します。そして、キープレイヤーやキーパーソンと関係性を構築したうえで、全てのステークホルダーが同じテーブルで議論を交わすことができる場をセッティングします。これらの役割は、行政のカウンターパートとして移行をファシリテートするオーケストラ企業が担うこともできます。

### 参考事例：鹿児島県大崎町・一般社団法人大崎町SDGs推進協議会



出典：[一般社団法人大崎町SDGs推進協議会](#)

リサイクル率日本一を15回獲得しているまちとして知られる鹿児島県・大崎町は、「サーキュラーヴィレッジ大崎町」というビジョンの実現に向けて「SDGs推進協議会」を組成しており、構成メンバーは合作株式会社（地域企業・オーケストラ企業）、有限会社そおりサイクルセンター（地域企業・静脈）、大崎町（自治体）、鹿児島相互信用金庫（地域金融機関）、株式会社そらのまち（地域教育機関）、MBC南日本放送（地域メディア）という理想的なステークホルダー構成となっています。

### 3. 現状分析

主要なステークホルダーの特定が完了したら、次はサーキュラーシティへの移行に向けた自治体の現状分析を実施します。現状分析は、まず自治体としての地域特性（その地域らしさ）を理解した上で、サーキュラーシティへの移行状況を分析するという2段階のプロセスで行います。本作業は、「2. ステークホルダーの特定」で特定した各ステークホルダーからキーパーソンらを招き、ワークショップ形式で行うこともおすすめです。

#### 3-1. 自治体の地域特性（「らしさ」）を理解する

サーキュラーシティへの移行という未来の都市ビジョン（Future）は、その地域が持つ自然・環境（Nature）や文化・歴史（Culture）の特性を踏まえ、それらの延長戦上に構築することではじめて、地域らしさが反映された、その土地に根付くものにすることができます。

そのため、未来のサーキュラーシティ（循環都市）ビジョンを考える前に、まずは地域の自然・環境、歴史・文化について掘り下げるところから始めます。その上で、未来に向けたビジョンやアクションを考えていくために必要となる自治体の特性を、PEST（Policy：政治・Economy：経済・Society：社会・Technology：技術）という4つの視点から分析していきます。具体的には下記フレームワークに沿って地域の特性を整理していきます。

カテゴリ	特性	詳細
Future 未来	Political / Municipal 政治・自治体特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口規模・増減トレンド</li> <li>サーキュラーシティに移行すべき政策的な必然性（焼却・埋立処分場の残余年数、気候変動の地場産業への影響、財政状況など）</li> </ul>
	Economic / Industrial 経済・産業特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業構造（第一次・第二次・第三次）の特徴</li> <li>主要産業・地場産業の状況</li> <li>静脈産業（廃棄物処理施設）の状況など</li> </ul>
	Social / Civic 市民・社会特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民特性（環境意識・シビックプライドの高さなど）</li> <li>社会インフラの状況</li> </ul>
	Technological / Intellectual 知的・技術特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術研究機関の有無（知的資本へのアクセス）</li> <li>企業の研究・開発センターの有無 など</li> </ul>
Culture 文化	Cultural / Historical 文化・歴史特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化的特性（文化遺産 など）</li> <li>歴史的特性（地域の成り立ち）</li> </ul>
Nature 自然	Natural / Environmental 自然・環境特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境（海・山・川 など）</li> <li>地理的特性（大都市近郊・臨海部・山間部 など）</li> </ul>



また、これらのリサーチプロセスを通じてこれから共に移行を進めていくステークホルダーとのコミュニケーションを図り、地域内のネットワーク構築とエンゲージメント向上を目指すことが重要となります。

カテゴリ	内容	項目・KPI例
<p><b>STRATEGY</b> 戦略</p>	<p>自治体が掲げている循環都市に関連する計画や政策、宣言などの状況。自治体の循環都市移行に対するコミットメントを整理する。</p>	<p><b>計画：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市総合計画</li> <li>・都市計画マスタープラン</li> <li>・環境基本計画</li> <li>・循環型社会形成推進地域計画</li> <li>・地球温暖化対策実行計画</li> <li>・みどりの基本計画 など</li> </ul> <p><b>認定：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDG未来都市、環境未来都市、環境モデル都市</li> <li>・脱炭素先行地域 など</li> </ul> <p><b>宣言：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロ・ウェイスト宣言、プラごみゼロ宣言</li> <li>・ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言</li> <li>・ネイチャーポジティブ宣言 など</li> </ul>
<p><b>ACTION</b> 活動</p>	<p>自治体の内部で展開されている、循環都市への移行を担う様々なステークホルダー（自治体・企業・市民・金融機関・教育機関・メディア）による活動状況を整理する。</p>	<p><b>自治体：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所轄部署</li> <li>・法律・条例・規則</li> <li>・広域連携・自治体連携</li> <li>・公共調達</li> <li>・助成金・補助金</li> <li>・意識向上・能力開発</li> </ul> <p><b>企業：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業のサーキュラービジネス展開状況</li> <li>・中小・スタートアップ企業のサーキュラービジネス展開状況</li> <li>・静脈企業（リサイクラーなど）の施設・活動状況</li> </ul> <p><b>市民：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体の活動状況（クリーンアップ・環境保全など）</li> </ul> <p><b>金融機関：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融機関のサーキュラーエコノミーに対する投融資状況</li> </ul> <p><b>学術研究機関：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究機関のサーキュラーエコノミーに関する研究・技術開発状況</li> </ul> <p><b>教育機関：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高専門学校のサーキュラーエコノミーに関する教育活動状況</li> </ul> <p><b>メディア：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域メディアのサーキュラーエコノミーに関する報道状況</li> </ul>
<p><b>IMPACT</b> 成果</p>	<p>活動の結果として生まれているインパクトを</p>	<p><b>総合（ウェルビーイング）：</b></p> <p>地域幸福度（Well-being）指標 など</p>

	<p>環境・社会・経済の3側面から整理するとともに、最終的なインパクトとしての市民のウェルビーイングを可視化する。</p>	<p><b>環境：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素：（一人あたり）CO2排出量</li> <li>・循環経済： <ul style="list-style-type: none"> <li>・リデュース指標：（一人あたり）ごみ排出量 など</li> <li>・リサイクル指標：リサイクル率 など</li> </ul> </li> <li>・自然再興： <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の緑被率</li> <li>・都市における生物多様性指標（簡易版）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>社会：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査</li> <li>・循環型雇用率</li> <li>・地域関係資本 など</li> </ul> <p><b>経済：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域循環経済率（RESAS）</li> <li>・地域食料自給率（農林水産省）</li> <li>・エネルギー自給率（地域エネルギー需給データベース）</li> </ul>
--	---	--

### STRATEGY（戦略）を分析する：

自治体としての戦略については、計画・認定・宣言という3つの視点から、サーキュラーシティへの移行と関わりの深い既存の政策を洗い出します。新たに策定するサーキュラーシティのビジョンを既存の政策の中でどのように位置付けるかを考える上で重要な作業となります。

計画	認定	宣言
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市総合計画</li> <li>・都市計画マスタープラン</li> <li>・環境基本計画</li> <li>・循環型社会形成推進地域計画</li> <li>・地球温暖化対策実行計画</li> <li>・みどりの基本計画 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDG未来都市</li> <li>・環境未来都市、環境モデル都市</li> <li>・脱炭素先行地域 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロ・ウェイスト宣言</li> <li>・プラごみゼロ宣言</li> <li>・ゼロカーボンシティ宣言</li> <li>・気候非常事態宣言</li> <li>・ネイチャーポジティブ宣言 など</li> </ul>

### ACTION（活動）を分析する：

サーキュラーシティへの移行に向けて地域の中にどのような活動が生まれているのかを、移行を担う主要なステークホルダーごとに可視化していきます。具体的には、各ステークホルダーごとに下記のような活動が行われているかどうかを把握します。「2. ステークホルダーの特定」で特定した主要なキープレイヤーやキーパーソンの活動を中心に可視化していきます。

自治体	企業	市民	金融機関	学術研究機関	教育機関	メディア
<ul style="list-style-type: none"> <li>・所轄部署</li> <li>・法律・条例・規則</li> <li>・広域連携・自治体連携</li> <li>・公共調達</li> <li>・助成金・補助金</li> <li>・意識向上・能力開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業のサーキュラービジネス展開状況</li> <li>・中小・スタートアップ企業のサーキュラービジネス展開状況</li> <li>・静脈企業（リサイクラーなど）の活動状況</li> </ul>	市民団体の活動状況（クリーンアップ・環境保全など）	地域金融機関のサーキュラーエコノミーに対する投融资状況	学術研究機関のサーキュラーエコノミーに関する研究・技術開発状況	小中高専門学校のサーキュラーエコノミーに関する教育活動状況	地域メディアのサーキュラーエコノミーに関する報道状況

続いて、洗い出した活動を、循環経済の戦略フレームワークである Narrow（より少なく使う）・Slow（より長く使う）・Close（ループを閉じる）・Regenerate（再生する）という4つの戦略に基づいて整理していきます。領域別に活動状況を整理することで、現状の自治体内における活動の特徴や、行政として重点的に取り組むべき領域を特定することができます。

### 循環経済を推進する4つの戦略

- ・ **Narrow（より少なく使う）**：資源利用・消費の削減、資源効率化に向けた活動
- ・ **Slow（より長く使う）**：再利用、シェアリング、修理、再製造など、できる限り製品寿命を伸ばす活動
- ・ **Close（ループを閉じる）**：分別・回収・リサイクルなど、再資源化により資源の環境流出を防ぐ活動
- ・ **Regenerate（再生する）**：地域バイオマス資源の利活用、地域生態系の保全・再生に向けた活動

### ACTION（活動）分析フレームワーク・詳細版

活動主体	自治体	企業	市民	学術研究機関	教育機関	金融機関	メディア
<b>Narrow より少なく使う</b>	例： ・給水スポット設置 ・食べきり協力店	例： ・量り売り店	例： ・マイボトル利用 ・マイバッグ利用	例： ・デジタル技術を活用した資源効率化	例： ・給食ストロー廃止	例： ・脱物質化事業モデルへの移行支援	例： ・地域内の活動紹介
<b>Slow より長く使う</b>	例： ・リユースプラットフォーム	例： ・シェアリング事業 ・リユース・リペア	例： ・不用品交換会 ・リペアカフェ	例： ・製品の長寿命化技術の開発	例： ・リユース体験 ・修理体験	例： ・シェアリング事業への投融资	例： ・地域内の活動紹介
<b>Close ループを閉じる</b>	例： ・分別の啓発 ・衣類回収	例： ・アップサイクル ・リサイクル施設	例： ・ごみ拾い活動 ・分別・回収協力	例： ・リサイクル技術の開発	例： ・分別・回収体験 ・アップサイクル体験	例： ・再資源化プラント建設への融資	例： ・分別・回収協力に向けた呼びかけ
<b>Regenerate 再生する</b>	例： ・コンポスト補助 ・都市緑化	例： ・環境再生型農業 ・都市養蜂	例： ・家庭菜園 ・植林活動	例： ・地域産バイオマス素材の開発	例： ・自然体験型の環境学習プログラム	例： ・環境再生型事業への投融资	例： ・地域の自然紹介

なお、下記7つ全てのステークホルダーの分析が難しい場合には、まずは特に重要となる「自治体」「市民」「企業」の3つの絞り、サーキュラーシティへの移行に向けた活動を整理することをおすすめします。

**ACTION（活動）分析フレームワーク・簡易版**

活動主体	自治体	企業	市民
<b>Narrow</b> より少なく使う			
<b>Slow</b> より長く使う			
<b>Close</b> ループを閉じる			
<b>Regenerate</b> 再生する			

**IMPACT（成果）を分析する：**

サーキュラーシティは、冒頭の定義のとおり「環境・社会・経済の全てにおけるポジティブなインパクト創出による市民のウェルビーイング向上」を目指しています。自治体としてのウェルビーイングの把握についてはデジタル庁の「[地域幸福度\(Well-Being\) 指標](#)」が活用可能です。また、環境面については「脱炭素（カーボンニュートラル）」「循環経済（サーキュラーエコノミー）」「自然再興（ネイチャーポジティブ）」の視点から、社会面については市民意識調査などから、経済面については「地域循環経済率」などの指標を活用します。

ウェルビーイング		
地域幸福度 (Well-being) 指標		
環境	社会	経済
<b>脱炭素：</b> （一人あたり）CO2排出量 <b>循環経済：</b> ・リデュース指標：（一人あたり）ごみ排出量 ・リサイクル指標：リサイクル率 <b>自然再興：</b> ・緑被率 ・都市における生物多様性指標 など	・市民意識調査 ・循環型雇用率 ・地域関係資本 など	・地域循環経済率（RESAS） ・地域食料自給率（農林水産省） ・エネルギー自給率（地域エネルギー需給データベース） など

なお、IMPACT（成果）については、STRATEGY（戦略）やACTION（活動）の結果がすぐに反映されるものではありません。上記で紹介している指標はあくまで自治体としてのサーキュラーシティ（循環都市）への移行状況を把握するための現状分析に活用するものであり、成果の改善に向けたモニタリング指標としての活用には長期的な視点が求められることに留意しましょう。

## PLAN（計画する）

### 4. ビジョン策定

地域の現状理解ができれば、いよいよサーキュラーシティ（循環都市）ビジョンの策定に入ります。一連のプロセスを通じて関係性を構築した主要なステークホルダーの企業・団体・個人らを招き、現状の分析結果に基づいてビジョンを策定します。ビジョン策定プロセスにおいては、可能な限り地域内外のステークホルダーを巻き込んだ共創型のワークショップ形式で進めることで、ビジョンに対する納得度・浸透度・実現度の向上を期待できます。また、ワークショップはサーキュラーシティ実現に向けたパートナーとなるオーケストラ企業が担うことが理想的です。ビジョン策定のポイントは、下記となります。

<b>WHO</b> (誰とつくる)	地域内の主要なステークホルダーを招き、ともに作る。また、自治体内部の人では気付けない地域の強みや魅力を引き出すために、地域外の参加者を招くことも有効
<b>WHAT</b> (何をつくる)	成果物として「言語化されたビジョン」と「イラスト」をつくる イラストには、重点分野に関わる人々や主要なステークホルダーを含める
<b>HOW</b> (どうつくる)	ビジョンの素案は参加型プロセス（ワークショップ形式）でつくる ビジョンの最終成果物となるイラストは地域のデザイナーがつくる

なお、策定するビジョンは自治体としての総合計画などと整合させる必要があります。「3-2. 自治体のサーキュラーシティへの移行状況を理解する」の「STRATEGY（戦略）」に関する現状分析で整理した計画・認定・宣言と、策定するサーキュラーシティビジョンとの一貫性・整合性・関係性を整理しましょう。

### 参考事例：愛知県蒲郡市・つながる 交わる 広がる サーキュラーシティ蒲郡



つながる 交わる 広がる



サーキュラー  
シティ CIRCULAR  
CITY  
蒲郡 GAMAGORI

出典：[サーキュラーシティ蒲郡](#)



出典：[サーキュラーシティ蒲郡「サーキュラーシティデザインワークショップを実施しました」](#)

愛知県蒲郡市は、2021年11月30日に日本で初となる「サーキュラーシティ」宣言を表明しました。そして、サーキュラーシティのビジョンと重点分野の策定に向け、2022年1月25日・26日と2日間にわたり市内で働く企業・団体のの方々を集めたワークショップ「[GAMAGORI CIRCULAR CITY DESIGN WORKSHOP](#)」を実施しました。1日目は、蒲郡の魅力や現状の課題を出し合い、再認識をする場に。2日目は、未来の蒲郡の姿の具体化に向け、テーマ別に分かれて新しいアクションを議論する場に。最後は、一人一人が自分にとっての理想的な蒲郡市のビジョンを宣言して終わりました。本ワークショップを踏まえ、「つながる 交わる 広がる サーキュラーシティ蒲郡」というビジョンが策定されました。

## 参考事例：長野県白馬村・HAKUBA CIRCULAR VISION

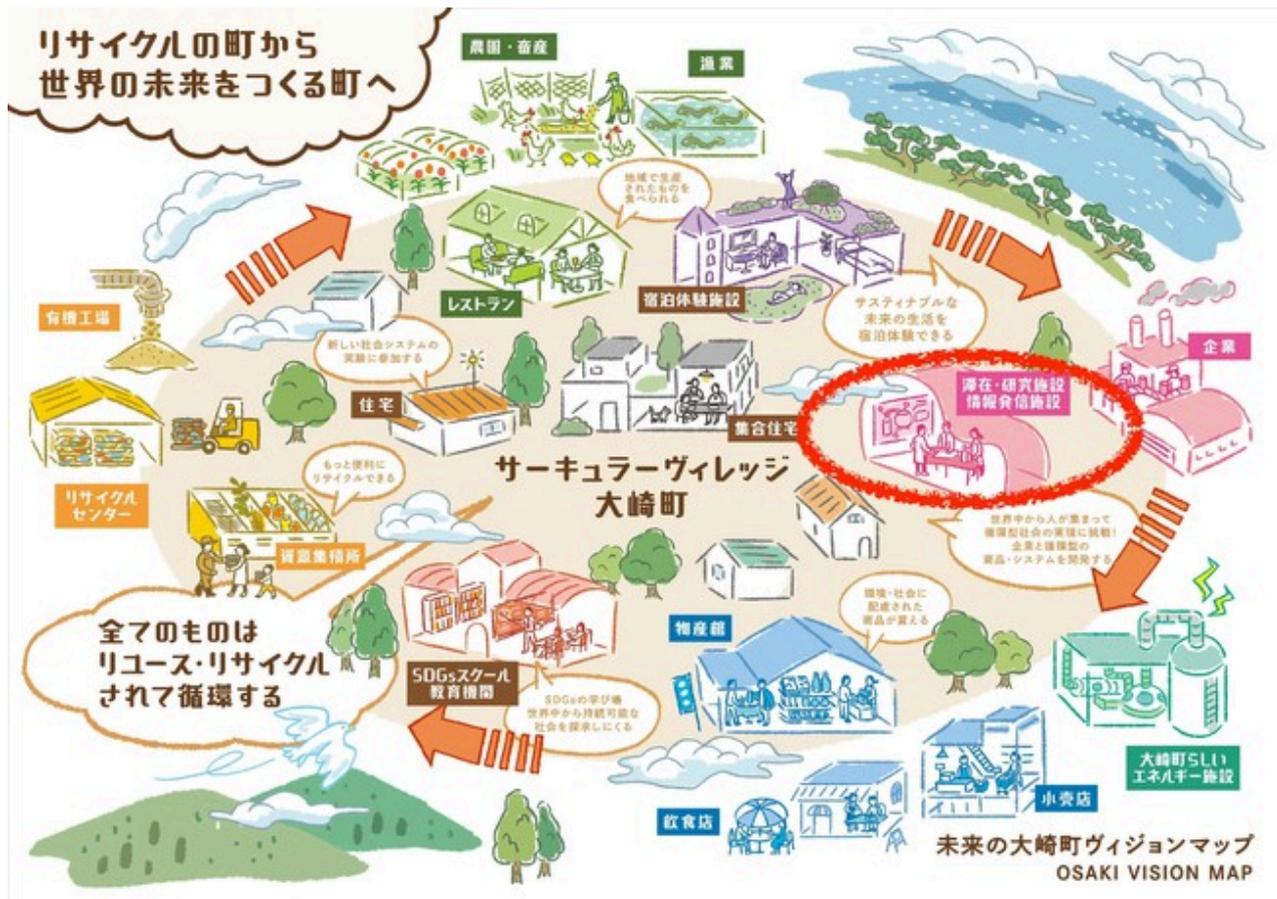


出典：[GREEN WORK HAKUBA CIRCULAR VISION](#)

長野県白馬村観光局が掲げるビジョン・HAKUBA CIRCULAR VISIONは、「サステナブルを遊ぶ、企む、つくる。」。ウィンタースポーツを楽しむ観光客が地域経済を支える白馬村にとって、地球温暖化による降雪量減少は環境問題ではなく経済問題でもあります。そこで、白馬村では気候変動を緩和させるための「サーキュラーエコノミー」、オフシーズンの観光客を増やすための「ワーケーション誘致」という2つの目的を掛け合わせた「GREEN WORK HAKUBA」を展

開しています。「サステナブルを遊ぶ、企む、つくる。」というビジョンは、観光客がまずは消費者として白馬にやってきて「遊び」を通じてまちの自然やひとを好きになり、その自然を守りたいと思ったら次に地域でつながった人々とサーキュラーな企画を「企み」、最後はまちの「つくり」手になるという、観光を軸とする自治体ならではのストーリーが反映されたビジョンとなっています。このようなまちの特性とビジョンとの一貫した整合性が重要となります。

## 参考事例：鹿児島県大崎町・サーキュラーヴィレッジ大崎町



出典：[一般社団法人大崎町SDGs推進協議会](#)

28品目のごみ分別により、ごみのリサイクル率83.1%（2020年度）を実現し、リサイクル率日本一を15回（うち12年連続を含む）達成していることで知られる鹿児島県・大崎町。大崎町にてサーキュラーエコノミーを推進する一般社団法人大崎町SDGs推進協議会が掲げる「サーキュラーヴィレッジ大崎町」のビジョンは、「リサイクルのまちから世界の未来をつくるまちへ」。すでに住民により徹底したリサイクルに取り組んでいる大崎町では、リサイクルにより、出てくるゴミをどうするかではなく、そもそもゴミが出ないサーキュラーな経済・社会システムへの移行を目指し、新たにビジョンを掲げました。このリサイクリングエコノミーからサーキュラーエコノミーへの転換の意思はビジョンの「リサイクル」と「世界の未来」という言葉の対比によって表現されています。また、このビジョンのポイントは大崎町を「世界の未来をつくるまち」と定義している点です。「大崎町のために何かをする」のではなく「大崎町から（ともに）世界の未来をつくる」というメッセージ発信により企業の共感を引き出し、2021年度には企業版ふるさと納税を13社から総額3億円以上受領することに成功。『企業版ふるさと納税に係る大臣表彰』も受賞しました。大崎町の事例は、プロジェクトの資金調達におけるビジョンの重要性を示しています。

## 5. 重点分野・アクションプラン策定

ビジョンの策定後、あるいはビジョン策定と並行して、ビジョンの実現に向けて特に力を入れて取り組むべき産業や資源品目などの重点分野と分野別のアクションプランを策定します。

### 重点分野を策定する

重点分野の策定にはいくつかの方法があります。一般的な方法は、地域の主要な産業分野別の廃棄物量・CO2排出量、既存の政策目標と現状とのギャップ、廃棄物処理における自治体としての課題の大きさ、環境負荷削減余地・削減可能性の高さなど、客観的なデータを踏まえて政策インパクトの大きい分野を特定する方法です。

例えば、オランダ・アムステルダム市では、同市が影響を及ぼしやすい重点分野として「食品と有機性廃棄物」「消費財」「建築」の3つを重点分野として策定しています。また、課題ではなく地域固有の資源や強み、産業構造、地場産業などの個性を活かして策定する方法もあります。サーキュラーシティを推進している都市の重点分野例としては下記が挙げられます。

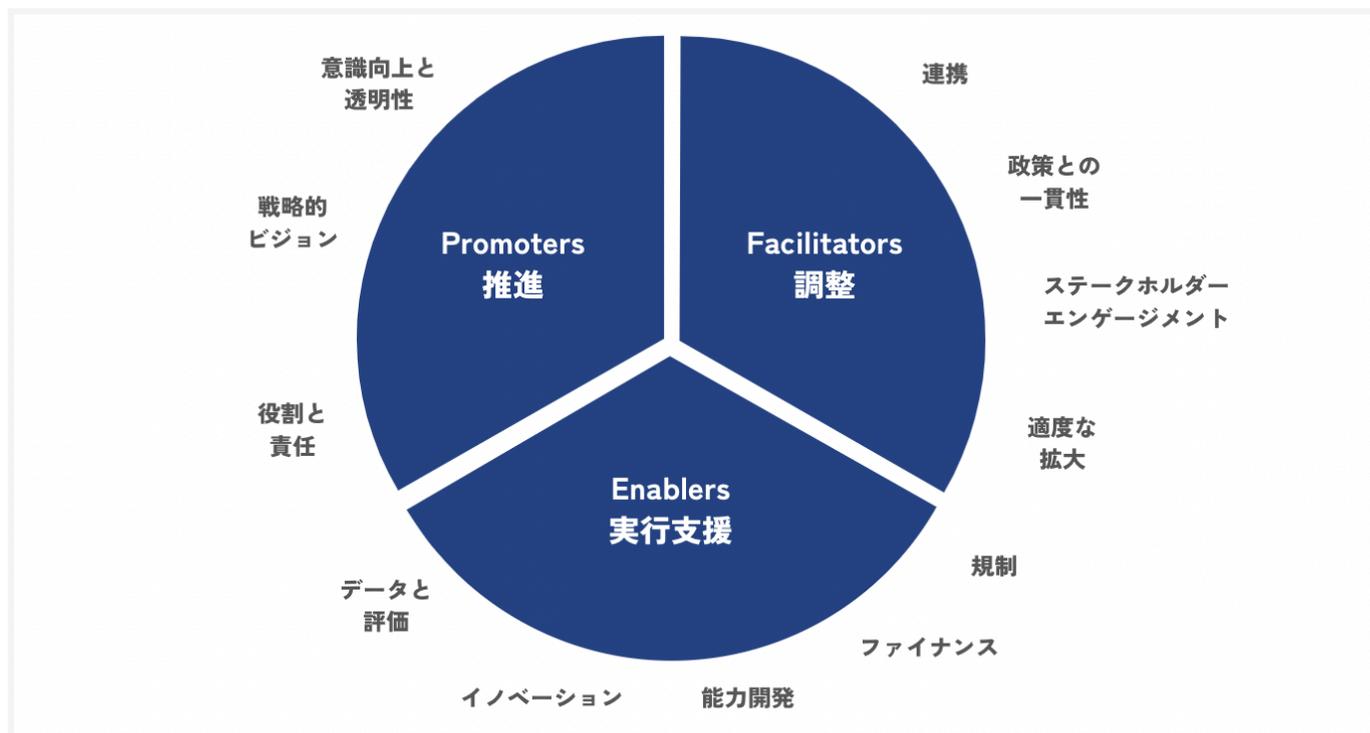
都市名	重点分野
オランダ・アムステルダム	食品と有機性廃棄物、消費財、建築
英国・ロンドン	食品、繊維、プラスチック、電子機器、建設
フィンランド・トゥルク	エネルギー、食、水、建築・建設、輸送・物流
愛知県・蒲郡市	観光、消費、健康、食、ものづくり、教育、交通

### アクションプランを策定する

重点分野を定めた後は、重点分野ごとに自治体としてのアクションプラン（行動計画）を検討していきます。アクションプランは、自治体としてのポリシーレバー（政策手法）を参考に定めます。サーキュラーシティへの移行を加速させるために自治体がとりうる代表的なポリシーレバーとしては下記が挙げられます。

仕組みの支援	人の支援	お金の支援	情報の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画・認定・宣言</li> <li>・ビジョン</li> <li>・ロードマップ</li> <li>・法規制・条例</li> <li>・認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー・分科会</li> <li>・研修・スクール</li> <li>・ワークショップ</li> <li>・専門家派遣</li> <li>・ネットワーキング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金</li> <li>・補助金</li> <li>・公共調達</li> <li>・税制優遇</li> <li>・ビジネスコンテスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信・PR</li> <li>・特設サイト構築</li> <li>・啓発イベント・展示</li> <li>・啓発キャンペーン</li> <li>・マッチング</li> </ul>

また、OECDは、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた都市・地域の役割として、Promoters（推進）・Facilitators（調整）・Enablers（実行支援）の3つを挙げており、同分類に沿ってアクションプランを整理していくことも有効です。



参考：OECD "Circular economy in cities and regions"（2020）をもとに著者が翻訳・作成

### 参考事例：神奈川県鎌倉市・鎌倉サーキュラーアワード



出典：鎌倉市「[鎌倉サーキュラーアワード](#)」

神奈川県鎌倉市では、慶應義塾大学SFC研究所 田中浩也氏がリーダーを務めるJST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」が産官学民連携のハブとなり、様々な循環型まちづくりプロジェクトが展開されています。同拠点では地域の循環に貢献する市民を「循環者」と定義し、循環者を増やすための活動を展開しています。その一環として開催されているのが、一人一人の市民がさらなる「循環者」になるまちづくりや循環型ビジネス（サーキュラーエコノミー）創出の活性化を目的とする「[鎌倉サーキュラーワード](#)」です。同アワードは、「市民部門」「スタートアップ部門」「事業者部門」の3部門で構成されており、同市の循環型まちづくりの推進に向けて欠かせないステークホルダーにターゲットを絞り、広くアイデアやプランを募集する仕組みとなっています。また、総合審査委員長は市長が務め、実行委員会には市民、地域企業、スタートアップ、行政、大学の各ステークホルダーから名を連ねているなど、アワードのガバナンスも作り込まれています。アワードの受賞者には賞金も付与され、人・お金・情報の支援が全て統合された施策となっています。

## 6. モニタリング指標策定

重点分野・アクションプランを定めたら、それぞれのアクションプランが目指すアウトプット（活動）・アウトカム（成果）に対する定量的にモニタリング可能なKPIを定めます。

重点分野	アクションプラン	アウトプットKPI	アウトカムKPI
例) 食（食品ロス削減）	食べきり協力店制度	登録数20件	食品ロス●kg削減（想定CO2●トン削減）

## 7. ロードマップ策定・公表

サーキュラーシティへの移行に向けたまちづくりビジョン・重点分野・アクションプランが定まったら、ロードマップを策定し、公表します。海外では、サーキュラーシティ政策を推進している[アムステルダム](#)（オランダ）、[ロンドン](#)（英国）、[パリ](#)（フランス）など多くの自治体がロードマップを発行しており、とても参考になります。日本においては愛知県蒲郡市が「[サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン](#)」を発行しています。

ロードマップには、下記のような内容を含めます。また、自治体によるサーキュラーシティロードマップの事例としては、定期的な見直しのために5年程度の期間を目安に設定されているケースが多くなっています。なお、ロードマップ策定・公表の際には、自治体としての既存の都市総合計画や関連する計画との整合性を考慮し、既存の計画との関係性や位置付けを明確にすることが重要となります。

## ロードマップに掲載する情報の例

- ・ 首長挨拶
- ・ 自治体の概況・現状（写真・グラフ・データ）
- ・ 既存の政策におけるサーキュラーシティ政策・ロードマップの位置付け（関係図）
- ・ サーキュラーシティビジョン（キャッチコピー・イラスト）
- ・ 重点分野・アクションプラン・目標KPI
- ・ 重点分野別の具体的な地域内のベストプラクティス（写真つき）
- ・ インパクト（ロジックモデル）
- ・ 推進体制

## 参考事例：愛知県蒲郡市・サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン



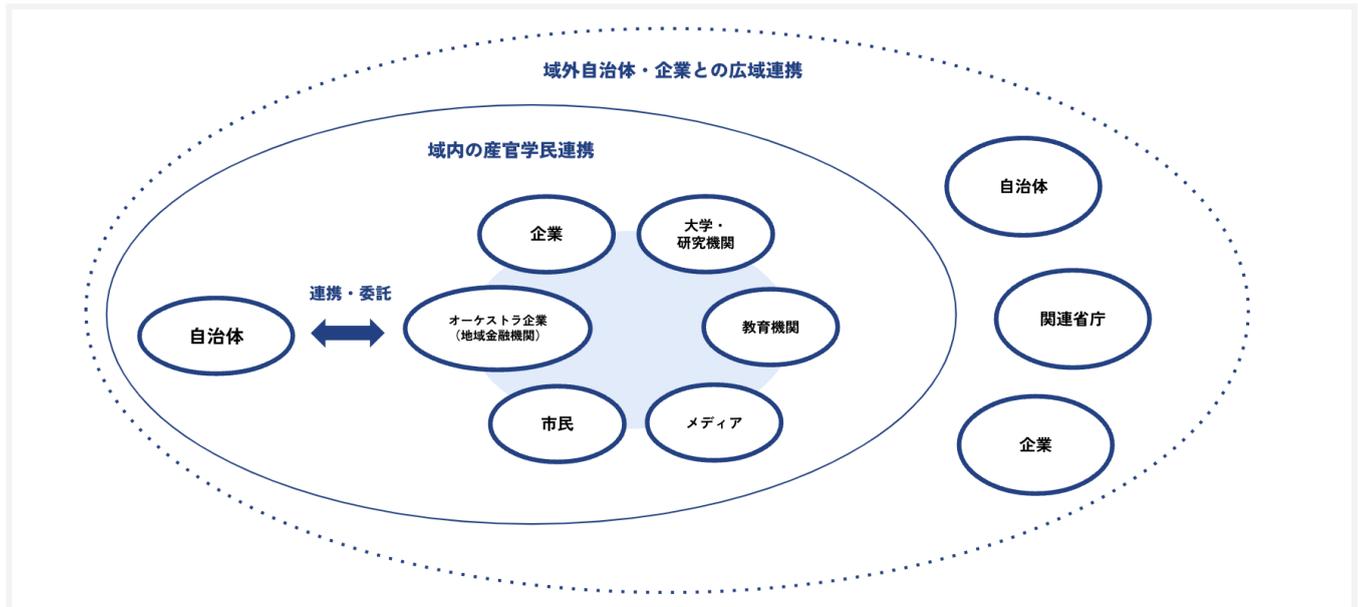
出典：蒲郡市「[サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン](#)」

愛知県蒲郡市では、2021年11月に日本で初めて「サーキュラーシティ宣言」を実施。翌年に、7つの重点分野をまとめた「サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン」を公表しました。アクションプランでは、市長挨拶に始まり、サーキュラーシティを目指す背景、本プランの方向性、サーキュラーシティ蒲郡の目標、考え方、市の役割、策定の過程、サーキュラーシティビジョン、サーキュラーシティが目指す未来、重点分野、ロードマップ、KPI（重要業績評価指標）などが分かりやすくまとめられています。

## 8. アクション

ビジョン、重点分野、アクションプラン、ロードマップが完成したら、いよいよサーキュラーシティへの移行に向けた具体的なアクションを進めていくフェーズとなります。サーキュラーシティへの移行は、行政だけで実現することはできません。あらゆる分野の壁を越えたパートナーシップが成功の鍵を握ります。

### サーキュラーシティ移行に向けたアクションを加速させるパートナーシップのイメージ



### オーケストラ企業（団体・コンソーシアム）との連携

ロードマップが完成したら、サーキュラーシティ移行に向けた具体的なアクションを進めていきます。推進にあたっては、自治体のカウンターパートナーとなるオーケストラ企業（団体・コンソーシアム）を公募型プロポーザルや連携協定などを通じて選定します。オーケストラ企業に対しては、定期的に担当異動が発生する行政組織内ではなかなか蓄積しづらいネットワークやサーキュラーシティへの移行ノウハウ、長期的な視点に基づく取り組み、自治体外部とのネットワーキング、プレイヤーの呼び込みなどを期待します。また、オーケストラ企業は、地域企業との豊富なネットワークを保有する地域金融機関が担うこともおすすめです。

### 産官学民のパートナーシップによる推進

また、サーキュラーシティへの移行にあたっては、自治体・企業・市民・教育機関・地域金融機関・メディアらが一体となった産官学民のパートナーシップによる推進が欠かせません。オーケストラ企業が軸となりコンソーシアムや協議会などを組成し、セクターを超えた連携が実現できる推進体制を構築します。

### 地域外企業・自治体との連携

サーキュラーシティへの移行を実現するための最適な資源循環フローの構築を目指す場合、自治体外の企業や近隣自治体も含めた他の自治体とのより広域な連携が効果的となるケースも多くあります。

具体的な連携先となる自治体・地域および広域連携のスケールについては、排出される資源品目や重量などの資源特性、中間処理、再資源化施設の立地およびキャパシティ、施設までの輸送距離、コストなどにより最適解が異なるため、自治体間が連携して現状や課題の情報共有を図ることで、自治体ごとの部分最適ではなく地域全体において最適な循環モデルの構築が可能となります。

地域間の広域な連携については、環境省が2016年3月に公表した「[地域循環圏形成の手引き～地域内にある循環資源の利用拡大に向けて～](#)」の中で、地域循環圏のポイントとして「広域化」「統合管理」「一体的処理」「地域資源活用」「新規ビジネス」「人のつながり」の6つを挙げており、自治体の垣根を超えた連携を推進する際の目的や効果の整理に役立ちます。

### 環境省・循環圏形成のポイント（一部抜粋）

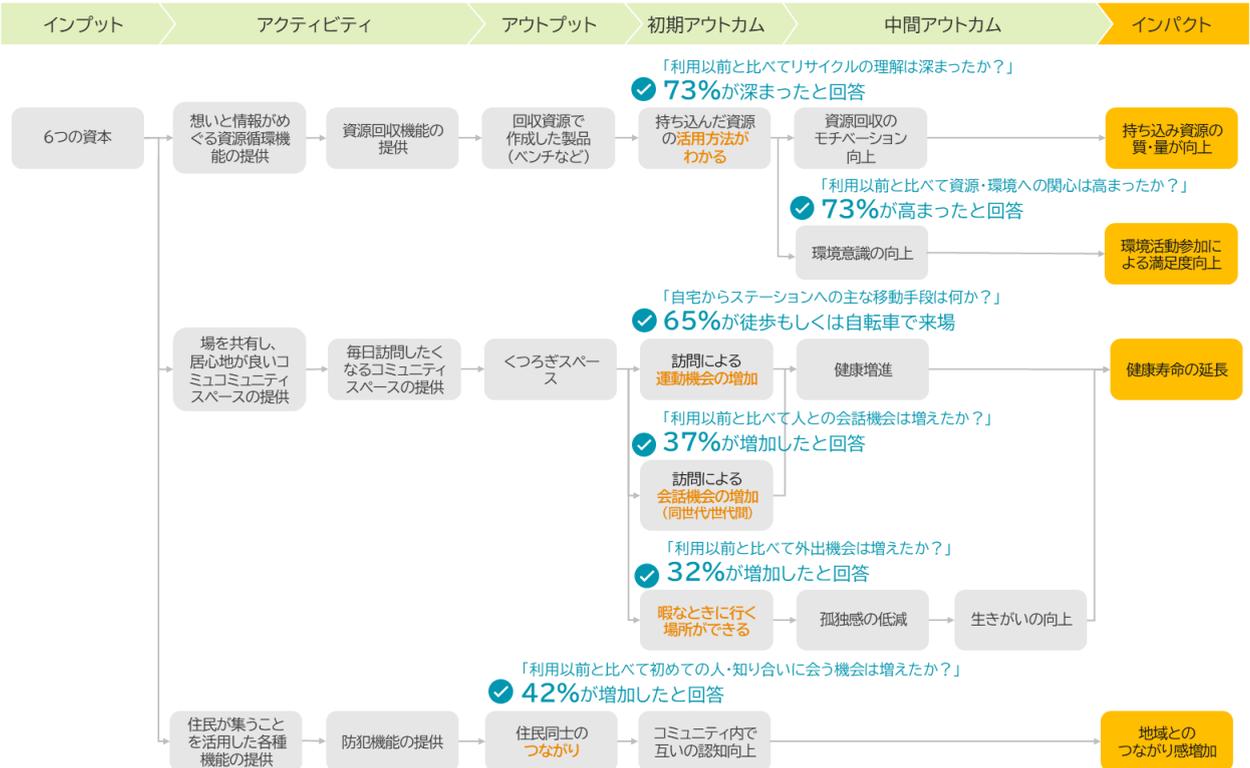
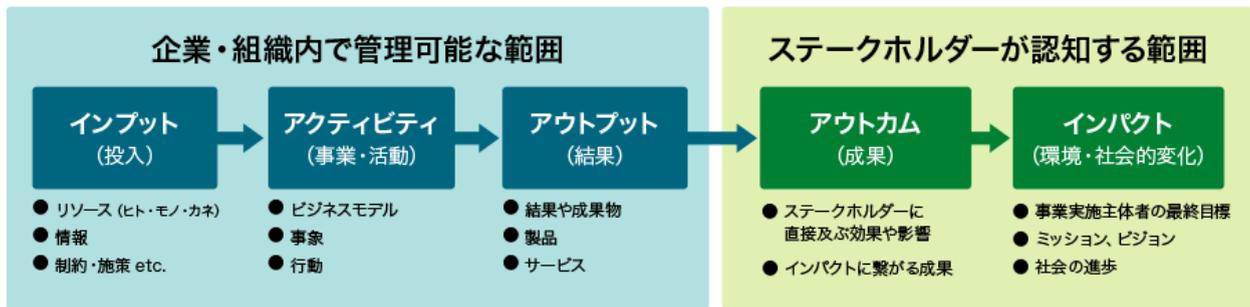
ポイント	概要	イメージ
広域化	コミュニティ単位で実施していた取組を市域全体に進めたり、隣接する市町村と連携して処理したりと、区域や行政の範囲を越えて連携して取り組むことにより、処理施設等の安定確保のみならず、規模の経済によるコスト削減なども期待できる。	
統合管理	特定の拠点に循環資源を集中させ、多様な資源の性質に応じた処理方法を選択することで効果的な転換を実現する。理想的には、転換された再生資源の需要先情報を所有することにより、需給のマッチング機能を伴う安定した地域循環圏が構築される。例) 多種の素材が混合した資源を対象に、資源の性質や需要に応じた選別を行うソーティングセンター	
一体的処理	同じ性状のものを集め、まとめて転換処理を行うことで規模の経済を働かせてプロセスの効率化を実現する。広域連携と同様に、規模の経済が働くことが重要なため、同じ性状の循環資源の発生密度がある程度確保されるという地域特性を有することが前提条件となる。	
地域資源活用	地域の未利用資源（循環資源や既存施設）を活用することで、新たな循環の環の形成を実現する。例) 其他のごみと混合焼却処理していた未利用資源を、分別した上で地域資源を再生	

出典：環境省「[地域循環圏形成の手引き～地域内にある循環資源の利用拡大に向けて～](#)」を基に作成

## 9. モニタリング

アクションの結果、どのような成果（インパクト）が生まれているのかを、目標とするKPIをベースに年度ごとにモニタリングし、アクションプランの進捗状況を定量的に把握します。また、モニタリングにあたっては、現状分析で実施した「戦略」「活動」「成果」の分類に基づき、成果のみならず地域内におけるサーキュラーシティの移行に向けた各ステークホルダーの活動状況についても定期的に把握し、新たに誕生していくプレイヤーとのネットワーキングを通じてエコシステム自体を強化・拡大・アップデートしていくことが重要となります。

# 参考事例：MEGURU STATION®の社会的インパクト評価



出典：三井住友信託銀行「[アマタホールディングス株式会社と MEGURU STATION®に対するインパクト評価を実施 -健康増進や地域内関係の増加により市民の Well-being 向上が期待-](#)」

アマタホールディングス株式会社と三井住友信託銀行株式会社は、アマタグループが全国展開を目指す、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を対象に、社会的インパクト評価を実施しました。インパクト評価とは、企業の製品・サービス・活動が社会・環境・経済に及ぼす影響を可視化して、定量的・定性的に評価する手法のことを指します。本取り組みでは、MEGURU STATION® が市民・自治体・企業にもたらすインパクト（好影響）をロジックモデルと定量評価で可視化しました。ロジックモデルから、ステーション設置によって「健康寿命の延長」や「地域とのつながり感の増加」等、市民のWell-being向上といった中長期的な好影響が生まれる可能性が論理的に示されているほか、そのプロセスの一部を定量評価したことで、運動機会や会話機会の増加、環境意識の向上などが、短期的に表れる好影響として示されました。この事例のように、サーキュラーシティ政策が地域にもたらすインパクトをロジックモデルで論理的に説明することで、ステークホルダーとのコミュニケーションや新たなインパクト投資の呼び込みなどに活用することができます。

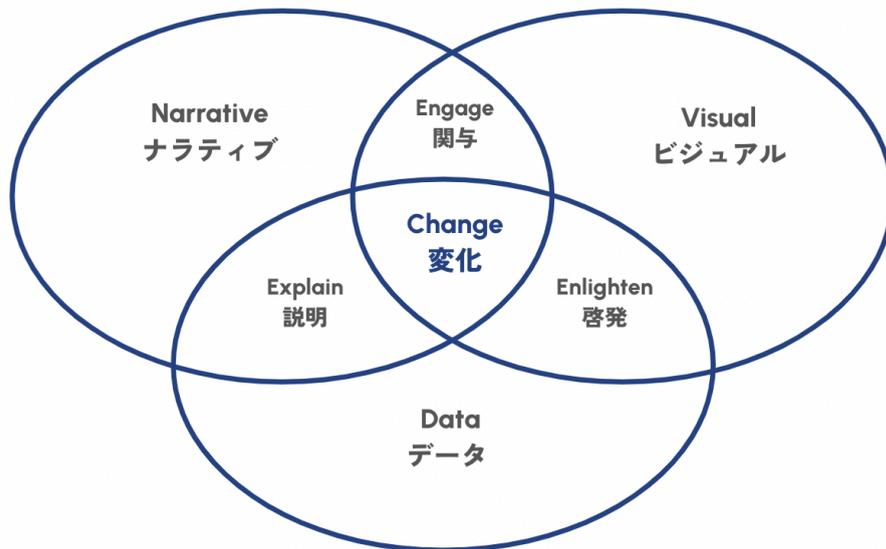
## 10. コミュニケーション

サーキュラーシティ政策の効果を最大化するためには、アクションの進捗状況をモニタリングしたうえで、取り組み内容を自治体内外のステークホルダーに過不足なく発信していくことが重要です。最終的なインパクトは、「アクション」と「コミュニケーション」の掛け算で決まります。どれだけ素晴らしいアクションを展開していても、それらがステークホルダーに伝わらなければ、アクションがもたらすインパクトは大きく減ってしまいます。自治体内外のステークホルダーに対するコミュニケーション手法としては、下記などが考えられます。

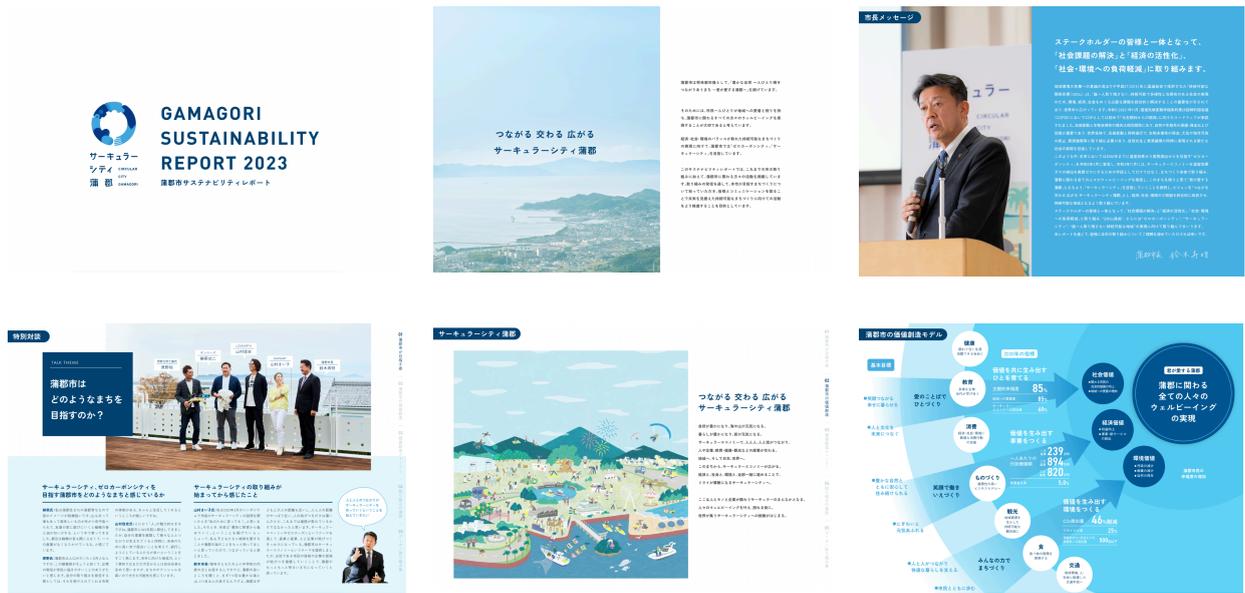
- ・自治体ウェブサイトにおける情報発信
- ・サーキュラーシティに焦点を当てたサステナビリティ・インパクトレポートの発行
- ・シンポジウム・カンファレンスの開催
- ・プロモーション拠点の開設

また、ストーリーテリングのポイントは、「ナラティブ（物語）」「ビジュアル（イラスト・図など）」「データ（数値など）」という3つをバランスよく織り交ぜることです。レポート作成やプレゼンテーションの場では、目標や進捗状況を具体的に示すことができるデータや数字、ビジョンや現状、活動状況などが分かりやすく一目で分かる写真やイラストなどのビジュアル、そしてキャッチコピーや動画など、自治体の取り組みを物語として伝えられるナラティブの3つを意識することで、効果的なコミュニケーションが可能となります。

サーキュラーシティへの移行を加速させるストーリーテリングのポイント



## 参考事例：愛知県蒲郡市・サステナビリティレポート



出典：愛知県蒲郡市「[サステナビリティレポート2023](#)」

愛知県蒲郡市は、同市が推進する「サーキュラシティ蒲郡」の一環として、蒲郡市が目指すまちづくりの方向性をステークホルダーと共有し、未来を見据えた持続可能なまちづくりに向けた活動を推進するために、同市および市に関わる皆様の取り組みをまとめたサステナビリティレポートを発行しています。レポートには、蒲郡市が目指す姿、蒲郡市の価値創造、価値創造ストーリー、取り組みの進捗、データ／取り組み集がまとめられており、市長メッセージや市内事業者との対談、具体的な数値目標と進捗にいたるまで、ナラティブ・ビジュアル・データの3要素がバランスよく統合された見やすいレポートとなっています。

## 参考事例：京都府亀岡市・プロモーション拠点「Circular Kameoka Lab」



出典：京都府亀岡市「[Circular Kameoka Lab](#)」

日本初のプラ製レジ袋提供禁止など、世界に誇れる環境先進都市を目指した取り組みを進めている京都府亀岡市では、同市の先進的な環境政策を「体感」できる情報発信拠点として、亀岡市環境プロモーションセンター『Circular Kameoka Lab』を2024年8月にオープンしました。拠点内にはかめおか霧の芸術祭との連携により学生らの手によって製作されたアップサイクル家具が使用されているほか、「プラスチックごみゼロ」をはじめとする環境施策のディスプレイ展示やパネル展示、地域発アップサイクル品、資源回収ボックスなどがあり、普段はイベントや体験型のワークショップなどに活用されます。亀岡市のように自治体としてのサーキュラーエコノミーに関わる取り組みを象徴する施設をつくることで、市民だけではなく視察対応などを通じて市外の人々に対する情報発信も強化することができます。

## 国内における参考事例

サーキュラーシティの推進にあたり参考となる国内自治体の事例をご紹介します。

自治体名	人口	担当部署・推進主体	主たる特徴
愛知県蒲郡市	78,140人 (令和5年 12月1日現在)	蒲郡市企画政策課 サーキュラーシ ティ推進室	ビジョン：つながる 交わる 広がる サーキュラーシティ蒲郡 重点分野・アクションプラン： <a href="#">サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン</a> アクション： ・企業向け： <a href="#">サーキュラーシティ実証実験プロジェクト</a> ・市民向け： <a href="#">サーキュラーシティ蒲郡チャレンジフェスティバル</a> コミュニケーション： ・ <a href="#">蒲郡市サステナビリティレポート</a>
鹿児島県大崎町	11,938人 (令和6年8 月1日現在)	大崎町環境政策課 一般社団法人大崎 町SDGs推進協議会	ビジョン：サーキュラーヴィレッジ大崎町～リサイクルのまちから世界の 未来をつくるまちへ～ アクション： ・ <a href="#">OSAKINI プロジェクト</a> ・ <a href="#">体験型宿泊施設「circular village hostel GURURI」</a> ・28品目ゴミ分別 ・生ごみの完全完熟堆肥化
鹿児島県薩摩川内市	90,380人 (令和5年10 月1日現在)	薩摩川内市未来政 策部企画政策課	アクション： ・ <a href="#">サーキュラーパーク九州</a>
神奈川県横浜市	3,770,960人 (令和6年9 月1日現在)	横浜市政策局 横浜市資源循環局 横浜市脱炭素・ GREEN×EXPO推進 局	アクション： ・ <a href="#">循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業</a> ・ <a href="#">みなとみらいサーキュラーシティプロジェクト</a> ・ <a href="#">横浜版地域循環経済プロジェクト「サーキュラーエコノミーplus」</a> コミュニケーション： ・ <a href="#">YOKOHAMA RePLASTIC</a> ・ <a href="#">YOKOHAAM FOOD LOVE</a>
神奈川県鎌倉市	170,721人 (令和6年7月 1日現在)	鎌倉市環境部	ビジョン ・ <a href="#">ゼロ・ウェイストかまくら</a> アクション： ・ <a href="#">かまくらプラごみゼロ宣言</a> ・ <a href="#">リユースねっとかまくら</a> コミュニケーション： ・ <a href="#">鎌倉ごみ減量通信</a>
京都府京都市	1,438,650人 (令和6年7月 1日現在)	京都市環境政策局 循環型社会推進部	アクションプラン： <a href="#">京・資源めぐるプラン</a> アクション： ・ <a href="#">しまつのこころ条例</a> ・都市の「成長戦略」の推進に関するアドバイザー（循環経済への更なる移行促進担当）

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="#">京都市食品ロスゼロプロジェクト</a></li> <li>・<a href="#">循環フェス</a></li> </ul>
京都府亀岡市	86,516人(令和6年7月1日現在)	亀岡市環境先進都市推進部	<p>ビジョン：<a href="#">世界に誇れる環境先進都市</a></p> <p>アクション：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="#">KAMEOKA FLY BAG Project (パラグライダー生地のアップサイクルプロジェクト)</a></li> <li>・<a href="#">かめおか未来づくり環境パートナーシップ協定 (民間企業との協定)</a></li> <li>・<a href="#">かめおかプラスチックごみゼロ宣言</a></li> <li>・<a href="#">亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例</a></li> <li>・<a href="#">エコウォーカー事業</a></li> <li>・<a href="#">いつでもどこでも「亀岡の美味しい水」プロジェクト</a></li> <li>・<a href="#">オーガニックビレッジ宣言</a></li> </ul> <p>コミュニケーション：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境プロモーションセンター「<a href="#">Circular Kameoka Lab</a>」</li> </ul>
長野県白馬村	8,426人(令和6年8月1日現在)	白馬村観光局	<p>ビジョン：HAKUBA CIRCULAR VISION サステナブルを遊ぶ、企む、つくる。</p> <p>重点分野・アクションプラン：6つのテーマ</p> <p>アクション：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="#">GREEN WORK HAKUBA</a></li> </ul>
福岡県北九州市	439,678人(令和6年7月1日現在)	北九州環境局サーキュラーエコノミー推進課	<p>アクション：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="#">エコタウン事業 (エコタウンセンター)</a></li> <li>・<a href="#">環境未来技術開発助成</a></li> <li>・<a href="#">北九州市サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業費補助金</a></li> </ul>

## よくあるご質問

### Q：サーキュラーエコノミーとリサイクルとの違いは何ですか？

サーキュラーエコノミーは、リニアエコノミーのなかで発生する廃棄物の再資源化を目指すのではなく、製品、サービスを設計する最初の段階から廃棄物が出ないデザインの実現を目指しています。また、サーキュラーエコノミーにおいては一度製造した製品をできる限り長くその価値を保ったまま利用し続けることを目指すため、シェアリング（共有）やPaaS（Product as a Service：製品としてのサービス）も含めた製品のリユース（再利用）、リペア（修理）、リファビッシュ（再製造）などの手法がリサイクルよりも優先されます。

### Q：サーキュラーシティの概念は、環境省・地域循環共生圏や内閣府・SDGs未来都市とどのように関わってくるのでしょうか？

サーキュラーシティの目的は市民のウェルビーイング向上にあり、環境・社会・経済の全てにポジティブなインパクトをもたらすという考え方は、環境省の「地域循環共生圏」や内閣府の「SDGs未来都市」の考え方とも非常に親和性が高く、すでに地域循環共生圏の取り組みを推進している自治体や、SDGs未来都市に選定されている自治体は、既存の取り組みを活かしてサーキュラーシティ政策を推進することが可能です。一方で、2021年11月に「サーキュラーシティ宣言」を実施して以降、同分野において全国的に知名度を上げている愛知県・蒲郡市のように、既存の取り組みを「サーキュラーエコノミー」や「サーキュラーシティ」の視点から捉え直し、再整理した上で発信することはとても効果的です。既存の政策や計画に整合する形でサーキュラーシティ政策を位置付け、対外的にステークホルダーに発信していきましょう。

### Q：サーキュラーシティの推進により、自治体にはどのような経済的メリットが得られるますか？

サーキュラーシティの推進により、自治体の一般廃棄物処理コストの削減といった直接的な経済効果に加え、地産地消の推進による地域経済循環、新産業創出、シティブランディングへの活用による（関係）人口増加、観光産業との連携による観光収入の増加など、様々な経済効果を期待することが可能です。また、シェアリングサービスの普及などを通じた地域関係資本の強化により、長期的には健康・福祉や医療・介護分野における行政コストの削減などにつながる可能性もあります。

### Q：サーキュラーシティの推進はどの部署が担当するべきでしょうか？

サーキュラーエコノミー・サーキュラーシティの推進を担当する部署は自治体によって異なります。企画・政策系の部署が担当している自治体もあれば、廃棄物・資源循環、脱炭素など、環境関連の部署が担当している自治体もあります。担当部署に関わらず、環境・社会・経済の全ての領域にまたがるサーキュラーエコノミー・サーキュラーシティの推進には部署を超えた横串の連携が求められます。他部署との丁寧なコミュニケーションや調整を図りながら進めていく必要があります。

### Q：サーキュラーシティの推進チームが立ち上がったのですが、何から始めればよいか分かりません。

本ガイドも参考にしながら、まずは自治体内の関係部署の職員やその他の関係者を招いての勉強会を開催し、サーキュラーエコノミー・サーキュラーシティに関する基礎理解と共通認識を醸成するところから始めます。そ

の上で、サーキュラーシティの推進にあたり鍵を握るであろう、地域の主要なステークホルダー（団体・人物など）をマッピングし、現状認識や課題についてのヒアリングをすると、現状分析がしやすくなります。

#### Q：サーキュラーシティの推進に対する市民の理解度を高めるためにはどうすればよいですか？

本ガイドのステップ10「コミュニケーション」で紹介したように、ウェブサイトやレポートなどを通じた情報発信に加えて、市民向けの体験イベントやワークショップ、展示など、地域の中でより身近にサーキュラーシティやサーキュラーエコノミーの考え方に触れられる機会を用意することが重要となります。また、小学校などの教育機関と連携し、地域の子どもを通じて大人も含めて普及・啓発を図っていく方法も有効です。特に公的機関である学校は、多くの企業やステークホルダーとフラットな立場で連携がしやすく、地域のサーキュラーシティ推進のハブとして機能しやすいと言えます。

#### Q：サーキュラーシティ政策の進捗状況を測る指標のようなものはありますか？

サーキュラーシティ推進の究極的な目的である市民のウェルビーイング向上という点ではデジタル庁の「[地域幸福度（Well-being）指標](#)」が活用可能です。また、環境面における指標としてはリデュース（一人あたりの廃棄物量）、リサイクル率などが、社会面における指標としては市民意識調査などが、経済面における指標としては「[地域経済循環率](#)」などが活用可能です。現状、サーキュラーシティ政策の進捗状況を測定するための統一的な指標はありません。海外では、自治体の事例としてはオランダ・アムステルダム市が「[Circular Economy Monitor](#)」を導入しています。また、民間企業らによる取り組みとしては、オランダ・Circle Economy社らが提供する「[Circularity Gap Report](#)」や循環型雇用に焦点をあてた「[Circular Jobs Monitor](#)」、Enel X社が開発した「[Circular City Index](#)」、Holcim、Bloomberg Media社らによる「[Circular Cities Barometer](#)」などがあります。

## 免責事項

本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。

本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。

本資料に係る一切の権利は他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行およびハーチ株式会社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。

本ガイドラインの全文または一部を転載・複製する際には著作権者の許諾が必要ですので、三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社までご連絡ください。

著作権法に基づき、引用される際は出典に「三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社」と明記してください。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。

発行日：2024年10月8日

バージョン：1.0

発行元：三井住友信託銀行株式会社、ハーチ株式会社

コンテンツ開発協力：慶應義塾大学・COI-NEXT「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』」共創拠点

連絡先：

[csr@smth.jp](mailto:csr@smth.jp)（三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部）

[harch-info@harch.jp](mailto:harch-info@harch.jp)（ハーチ株式会社 Circular Economy Hub 編集部 まで）